

日本 ～10月4日は「投資の日」～



経済調査部 副主任エコノミスト **星野 卓也** (ほしの たくや)

進まない「貯蓄から資産形成へ」

日本証券業協会は10月4日を「投資の日」と定め、投資の普及・啓発を行っている。しかし、日本銀行の「資金循環統計」は、家計のリスク性資産の少なさを如実に示している。2016年度末時点での日本の家計の金融資産構成をみると、「現金・預金」が51.5%、「債券」が1.4%、「投資信託」が5.4%、「株式等」が10.0%となっている。「現金・預金」の比率は米国の13.4%、ユーロ圏の33.2%と比べて突出しており、日本の無リスク資産志向の高さを物語っている。

企業にとってリスク・マネーは成長投資の源泉だ。家計にとっても低金利や社会保障財政の悪化のなかで、老後の資産形成を各々で行う必要性が高まっており、投資の重要性は長年指摘され続けてきた。政府も「貯蓄から資産形成へ（投資へ）」の旗を掲げてきたが、現預金志向はなお根強い。

なぜ若者は投資をしないのか

投資信託協会の調査などによれば、投資を行う人の割合は高齢者ほど高く、若年層ほど低い。近年実施されているNISA（少額投資非課税制度）やiDeCo（個人型確定

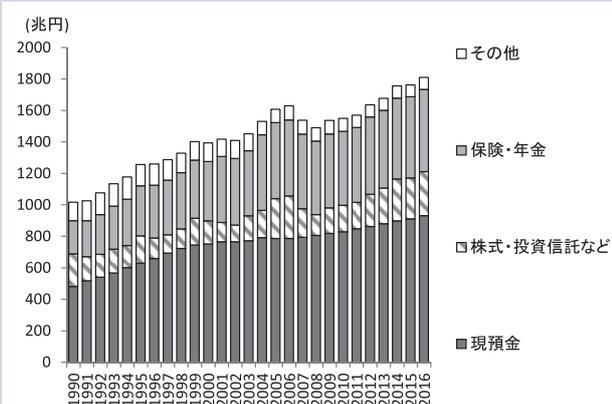
拠出年金）は、こうした現状を踏まえて特に投資経験の少ない若者層に投資を促すことを狙った制度である。

ではなぜ、若者は投資をしないのか。本来であれば、働くことで収入を確保できる現役世代のほうが、投資によるリスクテイクは行いやすい筈である。ただ、日銀統計などを用いて試算すると、60歳以上の高齢者世帯が家計の金融資産1,800兆円のうち1,100兆円超を握っている状況だ。そもそも若年世代は「投資を行う余裕資金がない」ことが、投資に二の足を踏む要因となっている可能性がある。年功序列制、非正規雇用などで所得が抑制されていること、住宅ローンや教育費負担などが、若年世代の家計に余裕資金が発生しにくい理由として指摘できよう。

世代間資産移転の促進が重要

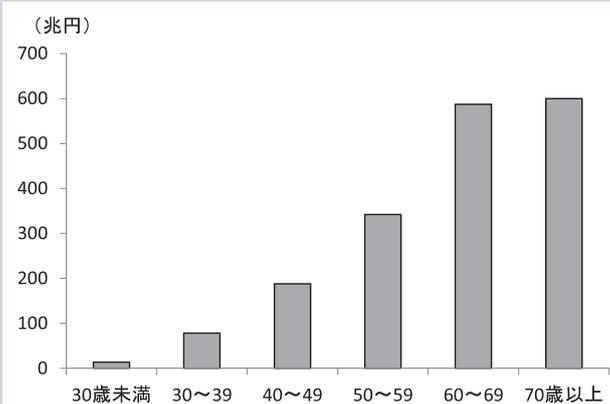
こう考えていくと、若年世代に投資を根付かせるには、高齢世代から現役世代への資金移動を促すことも根本的には重要と思われる。ただ平均寿命の長期化は、高齢者から高齢者への相続、いわゆる「老老相続」を増加させていると考えられる。若年世代への資産移転を促す生前贈与制度などの拡充は、内需の活性化のみならず、投資の活性化と言う意味でも重要な視点だろう。

資料1 家計の金融資産構成の推移



(出所)日本銀行「資金循環統計」

資料2 年代別・家計金融資産分布 (試算値)



(出所)日本銀行、総務省より作成。